

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2025年4月実績, 2025年5月~2025年9月予想)

※印は過去実績

	2025年4月		2025年5月		2025年6月		2025年7月		2025年8月		2025年9月			
財政等要因	(+)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払により、 払い超となる傾向 +兆億円(2025年)		(▲)社会保障費の払い等がある一方、 法人税・消費税等の繰上、国債等の発行超により繰上 ▲25兆9.136億円(2024年)		(+)大幅法人税繰上がある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲7兆1.768億円(2024年)		(▲)大幅源泉所得税繰上、国債の発行超により繰上 ▲12兆6.593億円(2024年)		(▲)年金定時払い等がある一方、 消費税・源泉所得税等の繰上、国債の発行超により繰上 ▲4兆1.138億円(2024年)		(▲)普通交付税の交付等がある一方、 消費税・源泉所得税等の繰上や財投地方債回収等や、 国債の発行超により繰上 ▲5兆6.698億円(2024年)		財政等要因	
銀行券要因	(▲)下旬に連体資金需要で発行超 ▲億円(2025年)		(+)月上旬に連体資金還流超 +1兆7.129億円(2024年)		+5.596億円(2024年)		▲10.283億円(2024年)		+2.044億円(2024年)		+3.920億円(2024年)		銀行券要因	
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考		
1日	▲22,300												1日	
2日	▲600	(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	(▲)法人税・消費税・保険繰上	※2023年度税・保険繰上=4.3兆円			(▲)法人税・消費税・保険繰上	※2023年度税・保険繰上=4.3兆円					2日	
3日	+400											(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	※2024年度普通交付税=4.9兆円 ※2023年度税・保険繰上=6.8兆円	3日
4日	▲14,700				(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	※2024年度普通交付税=4.6兆円 ※2023年度税・保険繰上=7.3兆円			(▲)法人税・消費税・保険繰上	※2023年度税・保険繰上=5.6兆円			4日	
5日													5日	
6日													6日	
7日	▲8,600												7日	
8日	+1,700												8日	
9日	▲13,100												9日	
10日	+12,300												10日	
11日	▲21,500												11日	
12日					(▲)源泉税繰上	※2023年度源泉税繰上=0.6兆円					(▲)源泉税繰上	※2023年度源泉税繰上=0.5兆円	12日	
13日					(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円							13日	
14日	+10,500	(▲)源泉税繰上	(▲)源泉税繰上	※2023年度源泉税繰上=0.6兆円			(▲)源泉税繰上	※2023年度源泉税繰上=1.1兆円	(▲)源泉税繰上	※2023年度源泉税繰上=0.8兆円			14日	
15日	+88,300	(+)年金定時払い							(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円			15日	
16日	▲15,100												16日	
17日	+11,900												17日	
18日	+12,500												18日	
19日													19日	
20日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =0.9兆円程度							20日	
21日	+6,400												21日	
22日	+300										(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =1.6兆円程度	22日	
23日	+6,800												23日	
24日	+12,900												24日	
25日	+4,200												25日	
26日													26日	
27日													27日	
28日	+14,400												28日	
29日													29日	
30日	+3,500												30日	
31日													31日	
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因			
	(+)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆3.877億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方債実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆5.783億円) (▲)財投資付回収		(▲)労働保険繰上(第1期)				(+)普通交付税(※2024年度実績4兆3.796億円) (▲)財投地方債回収=1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日			
	2025年4月		2025年5月		2025年6月		2025年7月		2025年8月		2025年9月			

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2025年10月～2026年3月予想)

※印は過去実績

2025年10月		2025年11月		2025年12月		2026年1月		2026年2月		2026年3月	
財政等要因	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上げや国債等の発行超により繰上げ超 ▲6兆1.734億円(2024年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、税繰上げ、国債等の発行超により繰上げ超 ▲9兆5.245億円(2024年)	(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の繰上げ、国庫短期証券の発行超により繰上げ超 ▲10兆347億円(2024年)	(▲)消費税・源泉所得税等の繰上げに加え、国債の発行超により繰上げ超 ▲4兆2.908億円(2025年)	(▲)年金定時払がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上げ、国債等の発行超により繰上げ超 ▲1兆645億円(2025年)	(トシ)税繰上げ、国債等の発行がある一方、公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等によりトシ ▲8.995億円(2025年)	財政等要因				
銀行券要因	▲3,188億円(2024年)	▲3,834億円(2024年)	(▲)貸与支給・年末資金需要により発行超 ▲4兆348億円(2024年)	(+)月上旬に年末資金還流超 +3兆7,627億円(2025年)	+9,471億円(2025年)	+6,994億円(2025年)	銀行券要因				
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日											1日
2日	(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2023年度税・保険繰上げ=4.1兆円									2日
3日					(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2023年度税・保険繰上げ=6.0兆円					3日
4日								(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2023年度税・保険繰上げ=7.1兆円	(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2023年度税・保険繰上げ=5.5兆円
5日			(+)普通交付税の交付	※2024年度普通交付税=4.4兆円	(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2023年度税・保険繰上げ=4.7兆円					5日
6日											6日
7日							(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2023年度税・保険繰上げ=3.9兆円			7日
8日											8日
9日											9日
10日											10日
11日											11日
12日			(▲)源泉税繰上げ	※2023年度源泉税繰上げ=0.6兆円	(▲)源泉税繰上げ	※2023年度源泉税繰上げ=0.5兆円				(▲)源泉税繰上げ	※2023年度源泉税繰上げ=0.5兆円
13日								(▲)源泉税繰上げ	※2023年度源泉税繰上げ=0.4兆円	(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円
14日											14日
15日	(▲)源泉税繰上げ	※2023年度源泉税繰上げ=0.6兆円	(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.4兆円	(+)年金定時払い	※2023年度年金定時払い=7.5兆円	(▲)源泉税繰上げ	※2023年度源泉税繰上げ=1.8兆円			
16日											16日
17日											17日
18日											18日
19日											19日
20日											20日
21日											21日
22日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度					22日
23日										(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =1.7兆円程度
24日											24日
25日											25日
26日											26日
27日											27日
28日											28日
29日											29日
30日											30日
31日											31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因
			(+)普通交付税(※2024年実績4兆3,635億円)		(+)普通交付税追加交付(※2024年度実績1兆529億円)				(▲)労働保険繰上げ(第3期)		(+)財投融資資金年度末融資=下旬
			(▲)労働保険繰上げ(第2期)		(▲)財投資回収						(▲)財投地方貸回収=第1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日
											(+)特別交付税(※2024年度実績8,641億円)
	2025年10月		2025年11月		2025年12月		2026年1月		2026年2月		2026年3月

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会